

NUPRI NEWS

Nagano Urban Policy Research Institute

NPO法人
長野都市経営研究所

Vol. 72

2025.AUG.

NPO法人 長野都市経営研究所

発行/NPO法人 長野都市経営研究所 〒380-0834 長野市大字鶴賀問御所町1289-1 丸本ビル2F TEL 026-235-7911 FAX 026-235-6166 <https://www.nupri.or.jp> E-mail: nupri@nupri.or.jp



鷲澤幸一 理事長

理事長あいさつ

■大阪万博の熱気を長野にも!

去る6月4日、「NUPRI第31回定時総会」が、役員・会員合わせ50余名の出席により開催されました。昨年は日本を訪れる訪日外国人客数はコロナ前を遥かに上回り、過去最高を記録。長野駅周辺も多くの外国人の姿が見られ、インバウンド市場への期待も高まりつつあります。NUPRIにおいても様々な活動、提言を通して、長野市を中心とした地域活性化に向けて尽力しているところでございます。

会員の皆様には、お忙しいところお集まりいただき誠に感謝申し上げます。また、日頃よりNUPRIの活動にご理解とご協力をいただきありがとうございます。先週、大阪万博に行ってみました。皆様もメディアなどですでにご存じだと思えますが、行ってみたらこれが大変面白く、観光業や飲食業などで参考にできそうなコンテンツも多数見られました。滞在時間5時間半で1万8000歩ほど歩き、クタクタになりましたが、いい思い出ができました。あの大きなイベントを長野市で実現するのは難しいでしょうが、その土地の立地や特性に合わせた企画はやりがいがあるだろうと感じました。また、観客はほとんどが日本人で、価値あるものには日本人もお金を惜しまないと改め

祝電
長野市長 荻原健司様より
NPO法人長野都市経営研究所第31回定時総会のご開催を心からお喜び申し上げます。関係各位の並々ならぬご尽力に敬意を表しますとともに、皆様方の今後ますますのご健勝と一層のご活躍をお祈りいたします。

て感動しました。今日は定時総会ということで、この1年の活動を振り返り、確認していただきまして、また皆様からのご提言を賜りたいと思えます。皆様には引き続きご支援、ご尽力をいただきますようお願いいたします。

NUPRI 第31回定時総会

令和7年6月4日
14時30分～
ホテルメトロポリタン長野にて開催

長野の潜在魅力をさらに引き出し、NUPRI活動を通して持続可能な地方創生を推進

定時総会では鷲澤幸一理事長のあいさつに続き、各部会の事業活動について指針と今後の展望に関する発表が行われました。活動報告後には、地方創生のエキスパートである「ローカルファースト研究所」代表取締役の関幸子氏の講演会を開催。SDGsやカーボン・クレジット、新産業の創出など注目の話題が飛び出し、「地方にとって今こそチャンス的大好機到来」との激励を受けました。その後の懇談会でも長野市の活性化について熱い情報交換が行われました。

部会活動事業報告・令和7年度方針発表

■産学連携部会

地元で働きたい！学生の意欲を喚起



掛谷嘉則 理事

長野県立大学と様々な事案で連携を進めており、令和6年度は「ケースメソッドで学ぶ経営塾」と題し、大学1年生に対して自社の企業戦略や求める人材像などについて講義を行いたいと考え、経営塾の運営メンバーの募集やNUPRI会員企業へのアンケートなどを実施しました。令和7年2月5日には、大学1年生を対象とした授業「象山未来塾」を開講、NUPRI会員企業2社が参加し、授業を行いました。今年も企業経営者に企業戦略や経営実態を話してもらい、学生さんが将来の職業を選択する際に必要な情報を提供できればと考えています。

■「いご」掘れ！長野調査隊

隠れた地域の魅力を発信



竜野泰一 副理事長／調査隊長

長野地域は平安期から戦国期にかけて何度も大きな戦の舞台となったことから、70を超える山城の痕跡が残っています。昨年10月31日には、葛山城のトレッキングを行いました。地元の案内人（ボランティア）に案内していただき、総勢6名で葛山城を見て、1時間半の山行が終わりました。今後も長野地域の隠れた魅力を引き出すとともに、時宜にかなった調査隊活動を行い、長野地域観光振興の一助としていきたいと考えています。調査隊活動につきましては、NUPRIホームページに掲載し、時にはマスクミにもリリースし、多くの市民の皆様が長野の隠れた魅力を熱き思いで発信し、共有化を図りたいと考えています。

■「まちの奥見」活動

往時の暮らしや営みに思いを馳せる

鈴木隆治 副理事長／事務局長



昨年引き続き本年5月10日(土)にまち歩きイベント「まちの奥見」を開催しました。善光寺表参道界隈の大店等を訪れ、普段は見ることのできない奥の間などを普段の参加者31名が見せていただきました。店主の話すお店の成り立ちや歴史のお話は興味深いものばかり。長野の魅力を再発見することができました。当イベント実行委員長の根城知哉君（R-DEPOT勤務）やNUPRI以外の団体の皆様と協働することで、次世代の若者のまちづくりへの機運を高めたいと考えています。スケジューリング的には年2回の開催とし、秋は10月4日に開催します。

■中心市街地活性化部会

新しい時代の中心市街地活性化とは

倉石智典 事務局次長

長野市では、中心市街地の歩行者減少



や商店街の衰退に対し、来訪者の回遊性を高め、沿道商店街などの求心力を取り戻すことを目的に「中央通りトランジクトモール化計画」が進められています。昨年11月28日には、長野県知事、長野市長、東急株の取締役会長が集まり、長野市の中心市街地活性化についての懇談会が行われました。時代が変わる中で、中心市街地活性化という名称も含めて、これからどのように取り組んでいけばいいのか、NUPRI会員の皆様にもお話を伺いして、引き続きNUPRIとしての役割を務めていきたいと考えています。

■わいがやサロン活動部会

NUPRIの「知」の交流サロン

岩野彰 相談役

「わいがやサロン」は平成18年9月にスタートして18年目になりますが、会員相互の勉強会・懇親会の場として回数はすでに95回を数え、まさにNUPRI活動の核となっています。今後とも会員の皆様との交流機会を増やすとともに、各分野で広範囲に活躍する方々をお呼びし、



活発な意見交換を行うことでNUPRI活動の参考にし、組織の活性化に繋がると考えています。会員の皆様には、「この人の話を聴きたい」「ニュースで話題の人」等、このサロンの講師として相応しい人がおりましたら、ぜひ事務局までご一報いただければと思います。

■新産業創出部会

収穫祭は、信州観光の目玉

竹内伊吉理事



りんごの木オーナー制度は25回目を迎え、昨年11月23日には約50名のオーナー参加のもと収穫祭が行われました。フランの影響で相当数の木を伐採しましたが、おんびら農園指定のりんごの木から1口につきカゴ2つ分を収穫、お持ち帰

りいただきました。県外オーナーの方々には「収穫祭」が信州観光の楽しみの一つとして位置づけられており、観光振興での効果も大きいことから、今後も継続していきます。「三水米」も変わらず好評な売れゆきです。また、生産者の高齢化、後継者問題等、農業問題にも直面しており、これらの改善を図るよう努力していきたいと考えています。

■スポーツ振興活動部会

AC長野パルセイロ応援活動

悲願の目標達成へ

鷲澤幸一理事長



2024年はJ2昇格を目標に戦ってきましたが、苦難のシーズンとなりました。一方、レディースチームは2024-2025 W Eリーグを戦っており、4月9日現在、4勝3分け9敗で12チーム中9位という成績です。廣瀬龍監督のもと、ハードワークとアグレッシブに戦う姿勢で1試合1試合を懸命に戦い、上位躍進を狙います。

2025年は、AC長野パルセイロは

クラブ創立35周年、レディースチームは創立25周年を迎えます。全ての人たちへの感謝を胸にさらなる飛躍を遂げ、目標達成に向けてクラブ一丸となって歩み続けるこのことです。NUPRIとして、「スポーツが街を、人を元気にする」というスローガンのもと、トップチームはJ2昇格、レディースチームは上位進出と、両クラブの活躍を期待し、応援をしていきます。

■地域野球クラブ「信越硬式野球クラブ」の応援活動

野球教室など地域貢献活動も盛ん

茂谷浩子会員

2024年シーズンは、チーム最大の目標である都市対抗野球大会（東京ドーム）と日本選手権大会（京セラドーム大阪）への出場は残念ながら叶いませんでした。今年は新人選手8名が加入し、若手、中堅が結束し、チーム一丸となって日々猛練習に励んでいます。常に勝利を目指す強い集団であること、同時に長野市の市民球団として地域に愛されるチームを目指し活動していきます。地域貢献活動の一環としては、従来より行っている小中学生への「野球教室」に加え、対象を幼稚園、保育園に拡大した「ティーボール教室」を開催。次世代の子供たちに夢と希望を与える存在でありたいと考えて活動していきます。

※6月29日に開催された「都市対抗野球 北信越予選」において信越硬式野球クラブが優勝、6年ぶりに本大会（東京ドーム）の出場を決めました。

■講演会開催事業

知見を広げる意識啓発の場

鈴木隆治 副理事長／事務局長

6月の定時総会及び2月の全体懇談会において、年2回の「公開講演会」を開き、地域活性化をテーマにした講師や、その時々々の社会情勢に合わせた旬の講師をお呼びして、長野地域の一般の皆様にもお声掛けを行って開催しています。毎回、大勢の応募があり、NUPRIの「地域貢献活動」の一つとなっております。今後も継続して行っていきます。来年2月には、まつもと市民芸術館の芸術監督 団・団長の木ノ下裕一氏を招く予定です。



NUPRI 講演会

人口減少時代の

地域経営

— 課題からチャンスを作る —

講師：関幸子氏

株式会社ローカルファースト研究所代表取締役
東洋大学 客員教授 / 法政大学 監事

定時総会に続き、関幸子氏の講演会が一般公開で開催されました。関氏は、小泉元総理に「地域産業おこしに燃える人」に選ばれ、内閣府の企業再生支援機構担当室の政策企画調査官を務めるなど、様々な経験と知見を生かして地方再生に取り組む地方自治体を支援されています。講演の内容は、人口減少の課題やSDGs、さらにカーボン・クレジットまで幅広く、多くの示唆に富むものでした。約90分の講演を抜粋掲載します。

これからの人口減少社会に どう立ち向かっていくのか

本日は、30年以上もの長きにわたり、まちづくりを通して社会貢献活動を行ってこられたNUPRI様の講演会にお招きいただきありがとうございます。貴法人のキヤッチフレーズでは、「住み良い元気な街づくりを目指す」と提唱されています。講演にあたり、私は今日の長野を元気にする」という題目でお話をしたいと思います。

お話しすることは、大きく分けて3つあります。

1. 大きく変化する社会—時代を読む
2. 地方創生2・0
3. 新産業の萌芽—課題をチャンスに変える

1の大きく変化する社会ということでは、今の現状とこれからの方向をしっかりと把握していただきたいと思えます。

まず、人口減少です。厚生労働省が発表した昨年度の統計では、日本の出生率は約68万6000人となり、初めて70万人を下回りました。遡ること江戸時代には、お

【関幸子氏】プロフィール

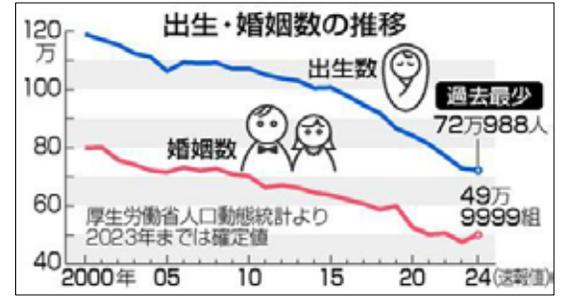
2008年法政大学大学院政策科学研究科、修士課程修了。三鷹市役所、財団法人まちみらい千代田にて30年間地方自治に携わる。2009年から1年間、内閣府企業再生支援機構担当室政策企画調査官（非常勤）として地域再生、企業再生に携わる。2010年10月、株式会社ローカルファースト研究所を設立。2014年からは「まち・ひと・しごと創生法」の施行に合わせて、地域資源の商品化や産業振興に取り組むと同時にPPP手法（公民連携）を活用しつつ公共施設の統合的な整備・運営支援に取り組む。地域の足元にある「小さな宝」を見出し、地域活性化に必要な「産業と仕事」を創り出すプロとして精力的に活動している。

おむね約3100万人の人口があり、明治時代から日清戦争、第一次・第二次世界大戦を経て、2005年まで増え続けています。今、日本の人口は約1億2380万人です。2005年をピークに減少を続け、簡単に考え



人口増は見込めない

・出生数 厚生労働省
2024年 年間出生数は72万988人



ると2100年には日本人は5000万人くらいになってしまふ、いわゆる種の滅亡を迎えるといわれています。次に世帯構造をみると、単身世帯が増えていきます。さらにも

た。今までは高卒で必ず正社員になりましたが、ある時期から大学を出ても非正規雇用が一般的になっていきます。現在では、4000万人近くの方が非正規雇用で働いています。割合でいうと37%が日本全体の非正規雇用者です。給料が上がらないのでプロポーズができない、住宅ローンも組めないという生活をしています。若者が地元で根付いて働いてほしいというのであれば、いかに給料を上げるか、そして女性の就業を増大させる経済界の問題なのですか。これは政治の問題ではなく、

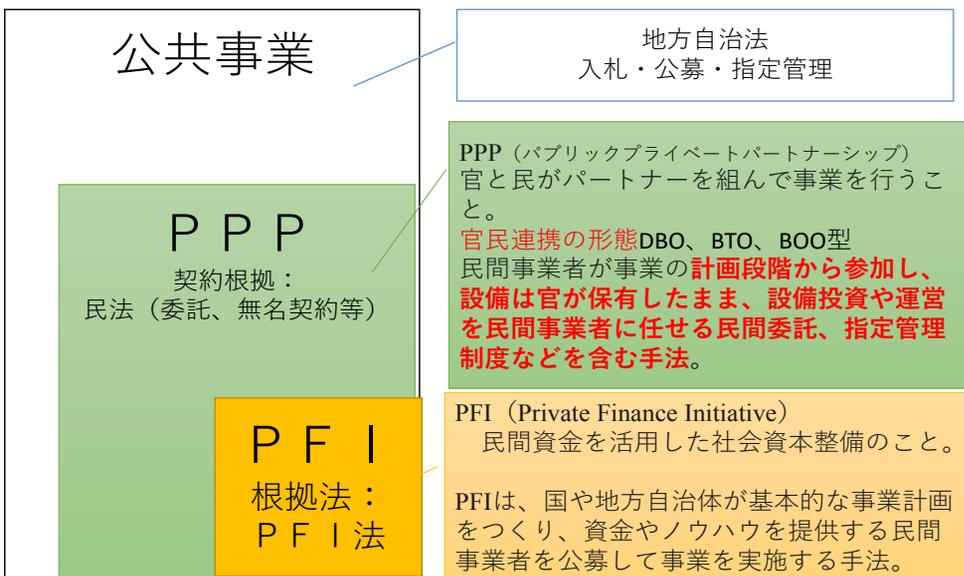
官民連携のPPPでビジネスチャンスをつくる

人口減少が進む中で、政府は公共事業の予算を拡大しています。今年度は、125兆円と戦後最大規模で公共事業の予算を閣議決定しました。これは、まさにまちづくりをするチャンスです。国が予算をつけているということは、地方にもチャンスがあるということです。たとえば、ふるさと納税です。昨年は、ふるさと納税で全国の自治体に寄付された総額が初めて1兆円を超えました。ふるさと納税は、自分の住民税の1割を他の地方に寄付するという形で、その地方を応援するという手法です。この寄付額が今後も伸びてくることで、まちづくりの大きな予算に結びつきます。

高齢者が増加しています。人口増が見込めないということは国も認めているので、人口を保持しながらどうやって日本を支えていくのかという取り組みを今年2025年から始めました。人口減少の問題では、日本は出生率よりも一番は婚姻数が減っているということ。欧米では結婚しなくても子供を産んでいく事実婚もあり、婚姻数は大きく増えていけません。出生率は増えています。日本は結婚しないと子供が生まれない社会なので、婚姻数が減っているという形は、つまり出生率が低下し、それが人口減少という形になって出てきています。少子化の原因は、圧倒的に未婚です。さらに結婚年齢が上がり、30歳を過ぎても結婚する人が多いので、子供も1人しか産めないというのが現状です。じゃあ、なぜ結婚しないんですかという、これははっきりわかっています。基本的に非正規雇用の人たちが増えすぎてしまつて、彼らは給料が上がらないから住宅ローンも組めません。低賃金のまま中高年を迎えるという状況になっています。日本はものづくり国家で、安い労働者の供給が欲しいという経済界の希望を叶えて非正規雇用に関する法令・制度を作りまし

次にSDGsです。SDGsには、世界が抱える問題を解決し、持続可能な社会をつくるために各国が合意した17の目標と169のターゲットがあります。中でも注目していたきたいのは、17の「パートナーシップで目標を達成しよう」です。これまでは公共の施設を造る時に地方自治体が設計や工事を発注して自分で運営していました。最近では官民連携によるPPP手法を推進しています。PPPとは、官民が連携して公共サービスの提

公共事業・PPP・PFIの領域拡大



供を行うことです。全てのまちづくりを地方自治体が丸抱えする時代は終わり、民間へ委託することが始まっています。さらに皆さん気づいていないかもしれませんが、インフラ整備事業もあります。上下水道や公共道路の整備などの公共事業もこれからは民間に全てお任せすることになりました。現在問題になっているのは、実はマネージメント会社が圧倒的に足りないということです。これが大きなビジネスチャンスに結びつきます。今の時代はマネージメント会社をつくるほうがはるかに安定しています。このような公共施設の運営と整備を含めた官民連携によるPPPにぜひ注目してください。



CO₂削減への新たな取り組みとなる カーボン・クレジット

石破総理は、2050年をカーボンニュートラル目標達成年として捉え、CO₂の排出量を実質ゼロにすると言いました。脱炭素社会の実現に向けてCO₂の排出量を売買する「カーボン・クレジット市場」を開設。森林整備などを通して排出量を削減できた企業に対して国認証のカーボン・クレジットを売買できるようになりました。日本各地にはCO₂を出しながら仕事をしている企業が数多くあります。排出削減ができていない企業はカーボン・クレジットを購入することで排出量を相殺できます。一方、CO₂削減に取り組む企業は、カーボン・クレジットを売却することで利益を上げることができます。長野県は森林県なので、森林をこうやって使ってほしいという提言を国に申し入れることができます。今は国からの指示を待つ時代ではなく、地方から国へ提案する時代です。それだけの国の予算があるので、どんどん提案していただければと思います。

東京圏への人口集中をくい止め 地方を活性化する地方創生2・0

次に地方創生2・0についてですが、2014年に地方創生法（まち・ひと・しごと創生法）が制定され、2025年には、二地域居住促進法が創設されています。これは、地方公共団体が自主的・自立的な地域の活力の再生に関する取り組みを支援する制度です。たとえばサテライトオフィスなどの整備事業、移住定住の促進に関する事業、コミュニティバスや乗り合いタクシーの導入など、ほぼ何でもいんです。地域再生という大義名分があれば何でも認めています。だから皆さん手を挙げてくださいという国からのメッセージが込められています。もったいないのは、地方自治体そのメッセージをきちんと受け取っているかどうかです。地域の資源をいかに活かせるか、それは今日来ている経済界の皆さんの宿題です。

地方創生2・0で国は6年間ずっと毎年1000億円の交付金を用意してきました。石破総理が初代の地方創生大臣でもあり交付金を2000億円で実際は4000億円の需要を全国で見込んでいます。手を挙げる各自治体がかかりの数に上っても、様々な事業ができる予算が準備されています。ですから、ぜひ地方創生2・0の予算を活用してください。長野県では、塩尻市がかなり積極的に動いており、全面的に先行されていますので、塩尻市の担当者の方にお聞きいただいてもいいかと思えます。

新産業の創出で 課題をチャンスに変える

次に3番目に掲げた「新産業の萌芽」についてお話ししたいと思います。皆さん、産業って何だか知っていますか？産業とは、社会の課題を解決する時に生まれてい



き、時代を反映して時代とともに変化するものです。また産業とは、人間が必要とする「道具・物」「サービス」「コト」「時」といったものを生み出したり提供したりする経済活動のことだと考えています。ですから、産業というのは戦略、時代が欲しいニーズでもあります。時代が動いている時に産業が生まれる。ということは、時代が動いている時は産業界にとって最大のチャンスなのです。それは、必ず新しい産業になります。

これから地方創生で重要となるのはPPP、官民連携の手法です。日本の人口減少が加速する中で、行政とともに民間企業の役割が増大していきます。今は、まさに地方の時代です。SDGs社会の実現に向けて、「官」と「民」の連携を進めて、様々なチャンスを活かしていただければと思います。ご清聴ありがとうございました。